



祐介の目

大田ゆうすけ

(福山市議会議員)

No.47

毎月1日号に掲載

もあり、適切な対応が必要だ。まず県単位で策定する「地域医療構想」により2025年に向けて病床の削減が行われる見込みであり、医療費抑制策は一層厳しくなる。市内医療機関は基幹病院である市民病院を中心

日本版CCRC構想

政府が打ち出した大都市から地方への移住案・日本版CCRC構想(高齢者「コミュニティ」)は、高齢者の地方への押し付けだという批判が大きい。例えばアメリカのように競馬場跡地のような広大な土地に医療・介護施設・老人大学・シルバー人材センター等を集約した高齢者福祉村を作って、都会の高齢者を受け入れよという構想のようだ。それよりも地方の既存の「コミュニティ」組織を活用し、介護が必要となる前の元気な高齢者を受け入れ、まずは介護する側に回ってもらうのが筋だろう。例えば城南学区には医療センター、循環器病院、脳神経センター大田記念病院等、多くの医療機関が集積している。城南学区こそ日本版CCRCにふさわしい地域かもしれない。

しかし、この構想は医療・介護費用を抑制するための策で

としてより連携を深めるべく、市民病院にリーダーシップを発揮するよう議会で要望している。

次に、介護の分野では従来「成果」が問われなかった側面がある。つまり、要介護度が悪化しても「仕方がない」で片付けられた。これこそ介護費用がかさむ原因ではないか。また、介護は非効率な点も沢山ある。例えば介護保険事業所に空きがあるか否か、現状では電話で確認するしかない。ところがホテルなら予約検索サイトが複数あり、日時・食事の有無等をネットで予約できる。飲食店においても予算や和洋中を指定して検索すれば、その店の評価も含めて様々な情報が入り込める。同様に介護保険事業所の予約や評価がなされれば、より適切なケアマネジメントが行われ、施設の稼働率も上がり、要介護度改善の努力も期待できる。その結果、福山市においてCCRCが誕生し、地方創生が図れるのではないか。